

# 日本の財政

2680 地区 PDG 田中 毅

経済については全くの素人が、財政に対する議論をすることをお許しください。ロータリアンが職業人で構成されている関係上、経済や財政に無関心でいてはならないと考えて、私の財政に対する考え方を述べさせていただきます。



ステファニー・ケルトン

従来は多くの財政の専門家からは異端理論とされてきた現代金融理論 Modern Monetary Theory、MMT が、最近注目を浴びています。

MMT は、「債務が自国通貨で行われる国は、スーパー・インフレが起こらない限り、債務返済に充当する通貨を無限に発行できるため、政府は財政赤字を気にせずに大規模な支出をすることができる」という経済理論です。

この理論は、米ニューヨーク州立大教授のステファニー・ケルトン氏などによって提唱されました。

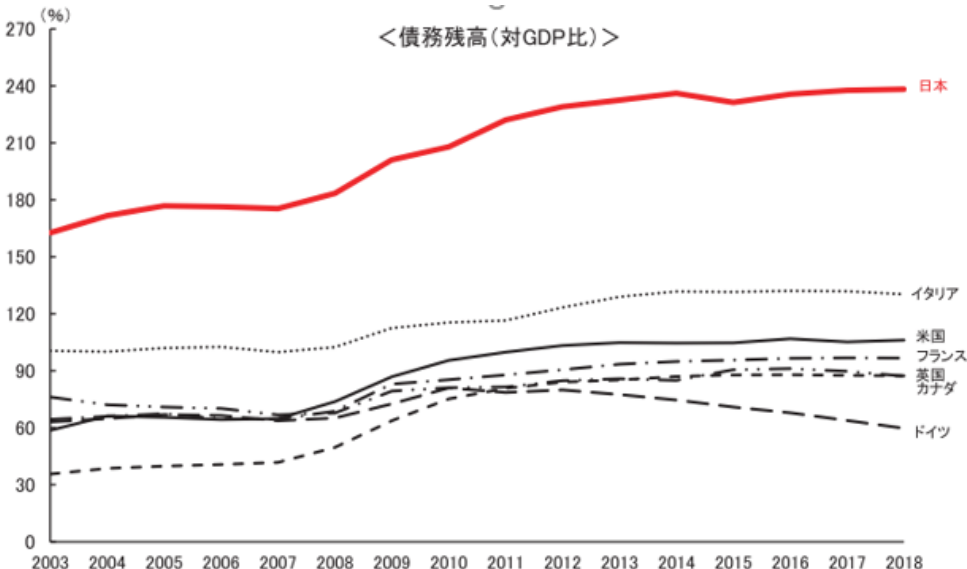
同氏は、「この理論があてはめられる国は、現時点では、自国の通貨価値が他国に左右されない基軸通貨のドルを持っているアメリカとか、政府の借金のほとんど自国民が消化している上に、ゼロ金利下かつ物価上昇率が低い日本ぐらい。」であるとも述べています。

2018年10月のインタビューの中で、財政赤字に対する見方を変えることの重要性を強調して、

- ◎日本は2%のインフレ目標に達していないので、さらなる財政支出の余地がある。
- ◎もっと積極的に財政政策を活用して、減税で成長を下支えした方がいい。
- ◎政府の赤字は、非政府部門にお金が注入されることであり、所得や雇用を増やす。
- ◎財政規律よりも財政拡大を優先し、失業者をなくすべきだ。
- ◎MMTは日本が直面するデフレの解毒剤になる。
- ◎日銀の金融政策は、ゼロ金利を放置しておけばいい。
- ◎日本政府が自主的にデフォルト（債務不履行）を宣言することはあり得ない。
- ◎債務が日本経済に負のコストを強いている証拠はない。
- ◎日本は財政拡大による経済成長を目指すべきだ。
- ◎消費増税の目的は消費支出を減らすことで、インフレを冷やすなら理にかなっている。しかし、インフレ問題を抱えていない日本にとっては意味がないので、消費増税よりも国債発行による財政出動をすべき。と述べています。

トランプ米大統領の財政政策も、インフレ加速や債券市場からの資金逃避をもたらすことなく、実質的にこの理論を実践しています。

日本は1200兆円の債務残高があります。GNP比では237.12%であり、ギリシャの182.26%を超えて



世界一です。しかし、債務残高の内容は、他国とは多くの違いがあります。

まず、1200兆円の債務のうち1028兆円が国債であり、国債の93%は日銀を始めとした日本人が持っているため、国の債務は、言い換えれば、日本人の債権でもあり、国内の問題として解決できます。外国人が持っている7%の債権もすべて円建てです。

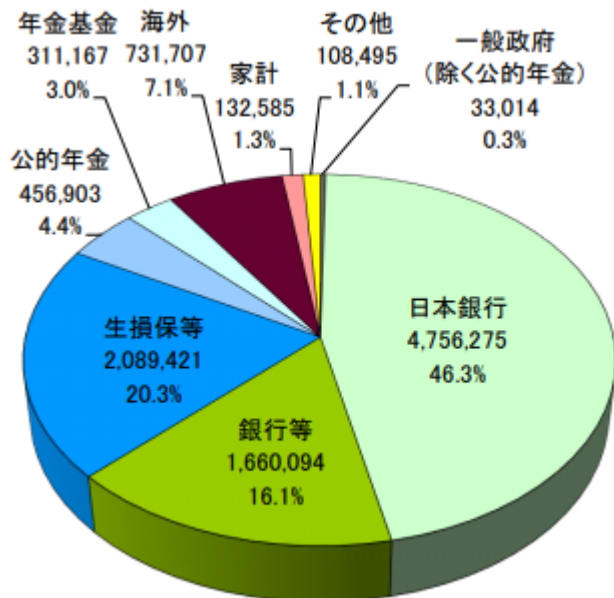
債務の殆どすべてを、自国建ての国債で賄い、さらにその国債の殆どを自国内で消化している国は日本以外にはありません。

日銀の超低金利政策が続く限り、外国は金利0の日本の国債を買うことはありません。さらに日本は世界最大の328兆円を超す、対外純資産を持っています。

アメリカの債務残高は2000兆円であり、国債のかなりの部分は、日本や中国などの外国が所有している、世界最大の純負債保有国ですから、日本の現状とは対比すること自体がナンセンスです。アメリカが財政破綻を来さないのは、自国の通貨価値が他国に左右されない基軸通貨のドルであるからです。

実質的に日本は世界一豊かな債権国なのです。国内で消化できる赤字国債の発行は何の心配もありません。日本全体で考えれば、債務の殆どは債権であり、その金利のみが実質の赤字だと考えればよいのです。

財源が不足ならば、赤字国債を発行して、積極的な公共事業を行って、世代に関わらず豊かな生活が送れるように、思い切って社会保障を充実することが必要です。



理論的に日本の財政が破綻することはあり得ませんが、増大する赤字国債が心配ならば、それを解決する方法は幾つか考えられます。

- ① 最終的には、政府が日銀から借金して国債を全部償還してしまえば、赤字国債は0となります。政府と日銀は一体のものなので、家庭内で、家族が借り貸しをしているのと同じです。ただし、この措置を実施することによって、スーパー・インフレを引き起こす可能性を否定することはできません。
- ② 2018年8月における、日本の家計金融資産は1829兆円です。日本国民は、国全体の債務をはるかに超える金融資産を持っていることを意味します。資産別の残高の内訳は、現預金945兆円。現金82兆円。株式191兆円。投資信託100兆円になります。更に企業の内部留保が446兆円あります。両者の合計2274兆円に5%課税すれば、10年で赤字国債は解消されます。しかし、現実的には、個人や法人の金融資産を把握して課税することは困難だと思われます。
- ③ 少子高齢化による労働力不足は、今後も一層深刻化していくでしょう。その結果、景気の良し悪しには関係なく、労働力不足、賃金上昇が起こります。増税して景気が悪化しても失業が増えないので、インフレを抑えるための大幅な増税が可能となり、その増税によって、財政再建が進みます。
- ④ 国債が暴落しても財政は破綻しません。投資家が国債を投げ売りし、国債が暴落して日本政府の資金調達が困難になったとします。その場合、投資家は、日本銀行券が暴落することを恐れて、国債を売ると同時に、円をドルに替え、その結果、超ドル高になるでしょう。政府は外貨準備として保有している巨額のドルを高値で売却し、その資金で暴落した国債を買い戻すことができます。日本政府は発行済み国債をすべて買い戻して、無借金の超優良財務を取り戻すこととなります。

日本人投資家にとって、日本国債は安全な投資対象です。たとえば米国債は日本国債よりも信用リスクは少ないかもしれませんが、その代わりに為替リスクを負うことになります。

以上縷々述べた理由から、投資家たちは活発に日本国債を買っているわけです。投資家たちが日本国債を買っている間は日本政府は破産しません。余程のことがない限り、日本の財政は破綻しないでしょう。

素人の財政談義であることをお断りいたします。現代金融理論 MMT の正しいことを、日本が証明することを期待しています。